

社会資本総合整備計画

平成29年3月31日

計画の名称	取手市公園施設改築計画			重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 (1年間)	交付対象	取手市	
計画の目標				

「取手市公園施設長寿命化計画」に基づき計画的に施設の改築や更新を行い、公園内の安全性を確保するとともに利用者の利便性や快適性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

改築や更新が必要な公園施設について「取手市公園施設長寿命化計画」に基づき順次対応して、健全な公園施設の割合を増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

健全な公園施設の割合：公園施設長寿命化計画において緊急度が「中」・「低」の施設
 (健全な公園施設数 ÷ 公園施設数【454施設】 × 100)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (一)	最終目標値 (H29末)
295施設 65%	—	308施設 68%

備考

全体事業費	合計 (A + B + C + D)	68百万円	A	68百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.0%
-------	-----------------------	-------	---	-------	---	---	---	-----------------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	公園	一般	取手市	直接	取手市	取手市都市公園安全・安心対策事業	長寿命化対策 (とがしら公園等5箇所における公園施設の改築・更新)	取手市						68		策定中	H28長寿命化計画策定
合計													68				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計													0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備田滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	10				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	10				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	10				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 取手市公園施設長寿命化計画

事業主体名: 取手市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○